

会 報

令和 5 年 3 月 31 日 発行

政策研究と実践の関係

松田恵示（東京学芸大学）

現在、OECD において、「Future of Education and Skills 2030(以下 E2030 と表記)」というプロジェクトが進んでいる。これは、2030 年という近未来に求められる教育の目的や、それを実現するためのカリキュラムの開発をねらいとして進められているものである。ここでは、「ラーニングコンパス」「コンピテンシー」「エージェンシー」「ウエルビーイング」「エコシステム」といったキーワードが議論され、日本もこのプロジェクトに一員として参加するとともに、その成果に基づいて改定された学習指導要領では、それらを「資質・能力」といった言葉や「主体的で対話的で深い学び」といった言葉を使って、主要な理念の柱として使っている。

このプロジェクトが、2011 年の東日本大震災の復興期に、OECD の支援によって行われた「東北スクール」での、日本の子どもたちの様子やそれを支える地域のあり方が世界に衝撃を与え、教育や社会の未来の姿をそこに見たことから始まっていることはあまり知られていない。現在も「東北スクール」の取り組みを土台とする、日本 OECD 共同研究「壁のない遊び場-bA-(<https://gakugei-asobiba.org>)」というプロジェクトが続けられており、先の E2030 のマルチラテラルな国際プロジェクトの一翼を担いつつ、バイラテラルなプロジェクトとして、国や文化の壁を超えて教育のあり方を探る国際共創の取り組みが進められている。

日本 OECD 共同研究の日本側の責任者としてこの取り組みに関わる機会を得たが、E2030 での各国の、あるいは各国の間での共通したアプローチの仕方に、AAR(anticipation/action/ reflection)という意思決定のプロセスと、児童生徒学生を中心に「学校(現場)関係者」「研究者」「政策担当者」が協働してまず実践を創り出し、その現実の中から政策を逆に立ち上げ、研究が行われ現場の改革が進められるという「三角形モデル」とでも呼びうる取り組みの特徴がある。従来行われている PDCA という意思決定のサイクルは、特に日本では P(plan)を立てるのに大変な時間と労力をかけ過ぎてしまう傾向に

あり、現代のような変化の激しい社会には不向きではないか。この時に意図されているのが、AAR という、見通し即実践改善、のサイクルを何回も回していく進め方である。また、「学校(現場)関係者」「研究者」「政策担当者」の関わり方が、それぞれ独立してその後に連携する、というのではなく、三位一体でまずは子どもを中心に実践を創りだすことに腐心し、そのリアリティの中から政策や研究を逆に立ち上げるという、徹底した共創の意識には目を見張らされる場所がある。2022 年にイスラエルで行われた年次総会に実際に参加したが、ここでは徹底的に、上述の 4 者が情報の共有とスモールグループに分かれた対話が繰り返され、日本の学会や研修会には見られない取り組みが展開されていた。

スポーツや体育をめぐる政策研究の営みは、こうした E2030 の取り組みに比して、どのような可能性と課題を有したものになっているのであろうか。学際性や理論と実践、あるいは研究と現場といった、従来の関係性への問題の認識の仕方や観点を超えて、世界では「政策」の立案とその実現過程が分けられることなく、新しいアプローチの中で動いているように思えるところである。

《追悼 佐藤良男先生を偲ぶ》

佐藤良男先生のご逝去を悼む

元会長 笠原一也

日本体育・スポーツ政策学会の元会長であり、現在は顧問されている佐藤良男先生が昨年 9 月 28 日にご逝去され(享年 90 歳)、すでに家族葬をされたとの知らせを受けたのは少し日にちを経てからでした。

コロナ禍の中とは言えお別れを申しあげる機会がなかったことを心苦しく思っていたところ学会から追悼文をと声をかけて頂き、佐藤先生にお別れの言葉を述べる機会を頂いたことに感謝申し上げます。

謹んで佐藤良男先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

佐藤先生は、文部省体育局体育官を務められていた折、私も文部省体育局に籍を置いており、何回か飲みにも連れて行って頂いた思い出があります。その後、上越教育大学に転出され会う機会もなくなりましたが、日本体育・スポーツ

政策学会の理事を共に務めることになりお会いする機会が増え、私が先生の後任として学会の会長を引き受けるまで長年学会の会長を務められており、日本体育・スポーツ政策学会の役員の方々が中心となって出版された「スポーツ政策論」は佐藤会長の大きな足跡ではないかと思っています。

先生は山形県酒田市の出身でしゃべる言葉に多少なまりがあったと思いますが、陸上競技が専門で陸上競技の全国大会などではアナウンサーとして活躍され独特の佐藤節を披露していたと聞いています。

文部省での教科調査官、体育官時代は勿論のこと、学会の理事、会長になってからも関係する文章やしゃべる内容などにも厳しく指摘、指導されることが多々あり、佐藤先生自らも口にしていたことですが多くの方々から「嫌味の佐藤」と言われていたことが特に印象に残っています。

私が佐藤先生と初めてお会いしたのは、埼玉県教育委員会の指導主事をしていた時で、文部省の講習会で質疑応答の時間に座長を務めるよ

うにと声をかけて頂いたのが最初であり、私が文部省に勤めるきっかけの一因でもあったのかなと思っています。

そんな関係からか私のことを気にして頂いて折に触れて声をかけて下さり、時には厳しく指導して頂いたことが忘れられません。

学会の会長を退任されてからは会う機会もなくその後の動向はわからなかったのですがコロナが流行する前に偶然、新宿駅そばのラーメン屋でばったり会うことがあり声をかけあったのが今思うと最後となってしまいました。改めて私にとっては大変縁のある先生だったなと思っています。先生との思い出は断片でしかないので言葉足らずとなってしまいました。佐藤良男先生のご逝去を謹んでお悔やみを申し上げたいと思います。

佐藤良男先生追悼文

顧問 諏訪伸夫

日本体育・スポーツ政策学会事務局から佐藤良男先生が逝去されていた、それも昨年9月のことである、とメールで伝えられ、大変驚きました。

佐藤先生は、文部省・文部科学省のみならず教育委員会における体育行政の実務経験が豊かな上に造詣が深く、長い間エネルギーに活躍し、中央及び地方行政において多大な貢献と足跡を残してきました。

まさに日本体育・スポーツ政策学会における体育・スポーツ行政のいわばガイディング・スターのひとつともいえるような巨星、落つのがして寂寞の念に堪えません。

今日の日本体育・スポーツ政策学会の前身は、体育・スポーツ行政研究会ですが、その設立に向けて、佐藤先生は、前田充明氏を発起人代表

として、元会長の西村勝巳氏及び山川岩之助氏らと共に多大なエネルギーを傾注して、平成3年3月16日～17日に、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて設立総会及び設立記念研究大会を開き、その努力が実り、体育・スポーツ研究会が呱呱の声をあげたのでした。

佐藤先生は、東京教育大学の歳が私と丁度ひとまわり違う先輩で、それも箱根の山を駆け抜けた「韋駄天」のごとき強靱な足の持ち主であると共に競技会のアナウンスを務められるほどの美声の持ち主でもあり、まさに質実剛健な文武両道の人となりの「ジェントルマン」でした。佐藤先生の研究会や学会、情報交換会のみならず懇親会のような私的な場においても名刀の切れ味を思わせる理路整然とした話しぶりは、私の脳裏に今でも深く刻まれています。

体育・スポーツ行政研究会は、発足してから数年は順調な歩みでしたが、次第に盛り上がり、に欠け、とりわけ研究誌への投稿も少なくなり、てこ入れが必要な状況となりました。当時の山川岩之助会長と佐藤良男副会長のリーダーシップの下、研究会設立の原点に戻り、設立趣意書を再確認し、「体育・スポーツに関する学問的研究は、ますます個別化、専門化し、研究内容が細分化しながら発展してきているが、これらの研究成果をスポーツ振興に生かすための施策についての総合的な研究は、未だ不十分な状態にある、ことに鑑み、本研究会は、大学で体育・スポーツの政策や行政の研究に携わる方々、学校体育や社会体育の指導や行政に携わる方々、施設の経営管理に携わる方々など体育・スポーツの関係の各界の方々に奮って入会頂けるよう」研究会の名称の変更を行うことになった。

平成9年8月30日の体育・スポーツ行政研究会の専門委員会において、総務担当の佐藤良男先生から会則の一部改正について、の議案が提出され、現行第1条「本会は、体育・スポー

ツ行政研究会と称する。」に「①日本をつける。②行政を政策とする。③研究会を学会とする。」が了承され、第1条は、「本会は、日本体育・スポーツ政策学会(英文名)と称する。」と改正することになった。そして平成9年12月20日～21日、国立オリンピック記念青少年総合センターで開かれた第7回体育・スポーツ行政研究会の総会において、正式に名称変更が決まり、今日に至っています。

体育・スポーツ行政研究会の立ち上げや日本体育・スポーツ政策学会への道筋をつけることに尽力下さった佐藤良男先生に深く哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈り申し上げます。

《学会大会報告》

日本体育・スポーツ政策学会 第32回大会報告

実行委員長 出雲輝彦（東京成徳大学）

日本体育・スポーツ政策学会第32回大会は、2022年11月26日（土）・27日（日）の2日間にわたり、東京成徳大学・東京キャンパスにて開催されました。実に3大会ぶりの対面での開催（一部、遠隔対応）でした。本大会を開催するにあたり、大会実行委員会を4名体制（出雲・齋藤・眞鍋・木藤）で組織しました。通常であれば、大会初日の夜に「情報交換会」を設けて、会員相互の親睦や教育・研究上の意見交換などを図っていただくのが学会大会の標準スタイルかと思われませんが、今大会に関しては、新型コロナウイルス感染状況の変化が読めないこともあり、対面開催を原則としつつもシンプル開催を目指すことが早い段階で実行委員会にて確認されました。加えて、対面での学会大会参加に不安を感じられる会員の方々にもご参加

いただけるように一部遠隔対応することも確認されました。

今大会のテーマは「文化としてのスポーツの政策を考える」でした。その趣旨は、「スポーツ基本法ではスポーツは世界共通の人類の文化であると示され、スポーツが社会や生活に果たす多面的な役割に鑑みてスポーツ政策が多様に行われている。しかしながら、文化としてのスポーツの政策とは何か、スポーツを通じて幸福で豊かな生活、心身ともに文化的な生活を営むうえでどのような政策が必要であるのかについては、これまで十分な議論は行われてこなかった。本大会では、文化としての体育やスポーツのための政策を考えることで、今後の体育・スポーツ政策の在り方や課題を考究する。」ものでありました。

学会大会1日目は、一般研究発表（5題）と上記テーマに基づく基調講演とシンポジウムが行われました。基調講演は、小林真理氏（東京大学）にご登壇いただき「スポーツ政策とスポーツ文化～文化政策と比較して考える～」と題するご講演をいただきました。また、シンポジウムでは、齋藤健司氏（筑波大学）の司会のもと、小林氏に加え、横山勝彦氏（同志社大学）と清水諭氏（筑波大学）にシンポジストとしてご登壇いただき、文化としてのスポーツの政策を考えるうえでの示唆に富む貴重な講演とディスカッションを拝聴することができました。

学会大会2日目は、一般研究発表（4題）と特別企画「東京2020大会の総括」が行われました。特別企画は、中村祐司氏（宇都宮大学）にご登壇いただき「東京五輪の政策過程から見えてきたもの」と題するご講演をいただきました。本企画の趣旨は、2020年のオリンピックの招致から開催に至るプロセスにおいて、オリンピックという文化が望ましくない方向に変容されていく様を何も抗うことなく傍観してきた

学会大会を終えて

阿部拓真（早稲田大学大学院）

我々スポーツ関係者の自責の念に基づき、東京2020大会を総括（評価・反省）するというものでした。中村氏のご講演を通じて、その変容プロセスの節目節目となる出来事の詳細と問題等について深く理解することができました。今後、もし日本でオリンピックを開催するのであれば、オリンピックという文化が望ましい姿に変容していく方向付けができるように我々スポーツ関係者は、それぞれの置かれている立場で真摯に振舞うことが求められることでしょう。

本大会には、遠隔参加者を含め 71 名の方々にご参加いただきました。ご登壇いただいた講師の方々やご参加いただいた方々のご協力により所期の目的は達せられたと考えておりますが、一部の遠隔対応プログラムにおいて音声に問題があったとご指摘をいただくなど、運営面において至らなかった点が多々あったようです。この場をお借りして、3 大会ぶりの対面での学会大会を無事に終えることができたことを皆様に感謝するとともに、不手際がありましたことを深くお詫びいたします。

最後になりましたが、今大会を通じて、日本のスポーツ（文化）が望ましい方向に変容していくような政策についての研究成果や働き掛けが本学会から発せられることを大いに期待いたします。



現在、早稲田大学大学院スポーツ科学研究科博士後期課程に在籍しております。私自身の研究としましては、なぜアスリート・キャリア政策は一定の必要性を認識されながらも政策の平準化に苦慮するのかという問いを明らかにすべく、アスリート・キャリア政策に着目して、政策形成過程、独法の政策実施や政策ネットワークに関する研究を行っております。

本学会大会では、「日本におけるスポーツ政策の展開から見る道具的正当化に関する一考察—文化政策の特質を手がかりに—」というタイトルで初めて一般研究発表をさせていただきました。当研究は博士論文の序論にあたる研究であり、文化政策に関する研究知見を手がかりに我が国のスポーツ政策の具体的な政策特質について提示することを目的としております。一昨年から学会員として学会活動に参加していましたが、この度本学会テーマである「文化としてのスポーツ政策を考える」を目にしたときに、このタイミングで是非とも一般発表を行い皆さんから意見を頂きたいと考え申込を致しました。実際に、指定討論者である高橋義雄先生をはじめ、多くの方々から貴重なご意見をいただくことができ大変有意義な機会となりました。発表時でしか意見交換ができないオンライン開催とは違い、発表時に限らず、フロア内外や帰路においても意見交換ができる対面開催の恩恵を改めて感じることができました。

また、1 日目の基調講演でお話いただいた小林真理先生、シンポジウムで登壇された横山勝彦先生、清水諭先生やコーディネーターの斎藤健司先生、2 日目の特別企画でお話いただいた中村祐司先生、どの先生方もお聞きした質

間に対して丁寧にお答えいただき大変貴重な学びとなりました。この場を借りて御礼申し上げます。最後に、新型コロナウイルス感染禍でありながらも学会運営に尽力していただいた委員長の出雲輝彦先生をはじめとする運営委員会の皆様、本学会関係者の皆様、指導教授の先生に厚く御礼申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

学会大会に参加して

齊藤富廣（筑波大学大学院）

この度、日本体育・スポーツ政策学会第32回大会に参加をさせて頂き、一般発表をさせて頂きました。当日は対面とオンラインのハイブリットで開催され、徐々にではありますが諸先生方とお顔合わせて学びを深める機会を得ることができたことは有意義で大変貴重な経験をさせて頂きました。

私は、本学会で「スポーツ・健康まちづくり施策の政策体系に関する研究」というテーマで発表をさせて頂きました。地方創生の目的達成のために策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に登場する本施策の政策体系の分析を中心に、本施策の課題やまちづくりにスポーツがどのように寄与できるのか考察した途中経過を報告させて頂きました。この発表内容は現在執筆している修士論文の内容に繋がるものであり、先生方からご質問やアドバイスを頂くことができ、改めて自分の研究を見つめ直しブラッシュアップする機会を得ることができました。

また基調講演では、東京大学大学院の小林真理先生より「文化政策からスポーツ政策を考える」というテーマのもと、スポーツ政策と文化政策の比較によりスポーツ政策の範囲や概念に

ついてのご講演をいただきました。そしてシンポジウムでは「文化としてのスポーツの政策を考える」というテーマのもとに現在のスポーツ政策が文化の発展に寄与するための課題が議論されました。間近で拝聴させて頂き、改めて文化の形成にスポーツがどのように寄与できるかを考えなおす有意義な時間となりました。

最後になりますが、このような貴重な研究発表の機会や学びを深める場を提供して頂いた学会大会運営委員会の皆様、本学会の関係者の皆様に対して深く御礼申し上げます。

〈セミナー報告〉

関西セミナー報告

セミナー担当理事 内藤正和

関西セミナーは、昨年に引き続き、ビデオ会議アプリ(zoom)を使用して開催した。講師は、体育・スポーツ政策に携わる方だけでなく、多様な分野の方をお招きしている。内容については、まず前半部分で講義いただき、後半部分では、講師と参加者による積極的な議論が行われている。今後も、学会員にとって有意義なセミナーを開催したいと考えている。

〈2022年度第1回関西セミナー〉

日時 2022年7月30日(土) 10:00~12:00

テーマ サッカーによるまちづくりの実践とその課題

講師 坂口淳氏(株式会社AS代表取締役、(公財)日本サッカー協会 SMC ダイレクター)

概要 サッカーを中心としたスポーツ施設整備、サッカーと農業の連携など、サッカーによるまちづくりに取り組んでこ

られたご経験を紹介いただき、熊本フットボールセンターに関して主に報告いただいた。その後、まちづくりにはスポーツを活用する上での政策的課題について議論を行った。

方 法 オンライン開催 (zoom)

<2022 年度第 2 回関西セミナー>

日 時 2022 年 11 月 5 日 (土) 15:00~17:20

テーマ スポーツを通じた新たな文化資源醸成の可能性～スケートボードパークを視点に～

演 者

コーディネーター 横山勝彦 会長

基調講演 清水麻帆 氏 (文教大学准教授)

キーノートレチャー 浦本謙 氏 (駒沢ストリートスポーツ連盟)

宮島大介 氏 (池袋スケートボード推進委員会)

概 要 スポーツ文化が持つ本質的価値の拡大が期待できる場としてのスケートボードパークをテーマに、シンポジウム形式で実施した。文化資源とスケートボードパークに関する基調講演の後、駒沢や池袋のスケートボードパークの事例をご紹介いただいた。スポーツを通じたコミュニティガバナンスによる地域の文化資源醸成の可能性についてトークセッションを行った。

方 法 オンライン開催 (zoom)

2022 年 3 月 25 日に策定されたばかりの第 3 期スポーツ基本計画の背景と論点をテーマとし、スポーツ審議会スポーツ基本計画部会部会長の 大日方氏を講師に招き Zoom にて開催した。タイムリーな話題であったこともあり、非学会員 30 名を含む、70 名の参加があった。今後も、学会員の学びの場とするとともに、セミナーの開催を通じて、非学会員の方にも本学会を広く知って頂く機会としたい意向である。

<2022 年度第 1 回関東セミナー>

日 時 2022 年 4 月 16 日 (土) 13:00~14:40

テーマ 第 3 期スポーツ基本計画の背景と論点

講 師 大日方邦子 氏 (スポーツ審議会スポーツ基本計画部会部会長、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会会長)

概 要 第 3 期スポーツ基本計画の策定後は各関連機関が同計画を念頭に様々な取り組みに着手することが予想されるが、学会員および関連機関・関係者 (特に自治体行政担当者) が早期に同計画への理解を深めることを目的に、上記テーマにてセミナーを開催した。

方 法 オンライン開催 (zoom ウェビナー)

《第 33 回学会大会案内》

第 33 回学会大会は、筑波大学東京キャンパスを会場としての開催を予定しております。日程については調整中です。

関東セミナー報告

セミナー担当理事 日比野暢子

2022 年度より、関東でもセミナーを開催することとなった。記念すべき第 1 回セミナーでは、

《2022 年度総会・理事会報告》

<第 1 回理事会>

日時：2022 年 7 月 31 日 (日) 10:00~12:00

方法：オンライン会議 (Zoom)

【審議事項】

(1) 前回理事会議事録 (案) の確認について

- (2) 2022 年度学会大会について
- (3) 2022 年度学会賞選考委員会構成及び選考方法について
- (4) 新入会・退会者の承認について
- (5) その他

<第2回理事会>

日時：2022年11月6日(日) 10:00~11:30

方法：オンライン会議 (zoom)

【審議事項】

- (1) 2022 年度第1回理事会議事録(案)の確認
- (2) 2022 年度総会及び議案資料について
- (3) 2022 年度学会大会について
- (4) 学会賞及び奨励賞について
- (5) 会則(条文)の修正について
- (6) 新入会・退会者の承認、会員数の報告
- (7) その他

<第3回理事会>

日時：2022年11月26日(土) 12:00~12:45

会場：東京成徳大学 東京キャンパス

【審議事項】

- (1) 2022 年度第2回理事会議事録(案)の確認について
- (2) 2023 年度第33回学会大会(案)について
- (3) 会長選挙について(案)
- (4) 2023・2024 年度役員(案)

<総会>

日時：2021年11月26日(土) 13:00~13:45

会場：東京成徳大学 東京キャンパス

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議事に先立って
 - (1) 議長選出(1名)
 - (2) 議事録署名人の選出(2名)
4. 審議事項

- (1) 2021 年度総会議事録(案)
- (2) 2021 年度事業報告について(案)
- (3) 2021 年度収支決算報告について(案)
- (4) 2023 年度事業計画について(案)
- (5) 2023 年度収支予算について(案)
- (6) 2023~2024 年度会長選挙について(案)
- (7) 会則改正について(案)
- (8) 2023・2024 年度役員(案)

5. 報告事項

- (1) 2021 年度事業進捗報告
- (2) 事務局報告

6. 副会長挨拶

7. 閉会

<第4回理事会>

日時：2023年3月19日(日) 10:00~11:30

方法：オンライン会議 (Zoom)

【審議事項】

- (1) 2022 年度第3回理事会議事録(案)の確認について
- (2) 2022 年度総会議事録(案)の確認について
- (3) 第32回大会決算報告(案)について
- (4) 2023 年度学会大会について
- (5) 新入会・退会者の承認について
- (6) その他

《学会誌の原稿募集について》

学会誌「体育・スポーツ政策研究」の原稿を募集しております。投稿規定をご確認の上、編集委員会事務局へ、word ファイル形式の原稿をメール添付にてご送付ください。

「体育・スポーツ政策研究」編集委員会事務局

Email jsppes.edit@gmail.com

北海道教育大学岩見沢校 武田丈太郎研究室

《2022 年度新入会員》

〔正会員：一般〕

高峰修（明治大学）

中村宏美（（独）日本スポーツ振興センター・国立スポーツ科学センター）

〔正会員：学生〕

田邊空（桐蔭横浜大学大学院）

鈴木愛海（日本体育大学大学院）

高波宗人（鹿屋体育大学大学院）

山本紗彩子（慶應義塾大学大学院）

佐藤多聞（東北大学大学院）

齊藤富廣（筑波大学大学院）

王一楠（早稲田大学大学院）

（敬称略、所属等はいずれも当時）

〔購読会員〕

武庫川女子大学 附属図書館

《会員数》

○222 名（正会員 143 名、学生会員 65 名、購読会員 6 名、顧問 7 名）

《事務局便り》

◇住所変更などはお早めに事務局へ

ご異動等によるご住所・所属・連絡先等の変更がある方は、FAX 等にて至急事務局までご連絡ください。

◇年度会費お支払いのお願い

令和 4 年度会費、前年度までの未納会費のお振込みをお願いいたします。

口座名：日本体育・スポーツ政策学会事務局
郵便口座 No. : 00130-4-561426

◇学会誌のバックナンバーについて

学会誌「体育・スポーツ政策研究」のバックナンバーを 1 部 2 千円にて配布しております。ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

◇学会ホームページについて

下記 URL でホームページが開設されています。

<http://www.jsppe.org>

◇スポーツ政策シリーズ 2「地方におけるスポーツ価値実現の実像」出版のお知らせ

日本体育・スポーツ政策学会監修「地方におけるスポーツ価値実現の実像」が晃洋書房より出版されました。「公共政策の中のスポーツ」に次ぐ、スポーツ政策シリーズの第 2 巻となります。本書は、スポーツにおいても地方の役割は今後ますます重要になることを見据え、自治体に特化して、そのスポーツ政策の現状やあり方を検討したものです。

会員の皆様には、ぜひお手に取っていただくとともに、授業等でも活用いただければ幸いです。出版に際しましては、多くの会員の皆様からご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

○日本体育・スポーツ政策学会（監修）成瀬和弥、真山達志（編著）「地方におけるスポーツ価値実現の実像」晃洋書房

◇『スポーツ政策学』（仮題）の出版企画について

本学会では、多くの会員の協力を得て 2011 年に「スポーツ政策論」を刊行しました。それから 10 年余りが経過しており、同書において改訂する必要がある事項等が多々あります。また、東京 2020 大会を終えた今、新たな出版企画を通じて、今後の日本のスポーツ政策がより合理的なものとなるよう本学会として役割を果たす必要もあります。

そこで、現在、学会を挙げての出版企画（学会監修：執筆者約 60 名）に着手しています。なお、本企画は単に前著の改訂版としてではなく、

「論から学へ！」をコンセプトに位置づけ進め
ているところです。

○編集委員 齋藤健司・横山勝彦・真山達志・
出雲輝彦

○刊行予定 2023 年 11 月末

○出版社 株式会社 成文堂

日本体育・スポーツ政策学会 会報第 32 号

発行日：令和 5 年 3 月 31 日

発行人：日本体育・スポーツ政策学会
会長 横山勝彦

編集：理事会広報担当 田中聡
運営委員 沖村多賀典

事務局：〒520-0503

滋賀県大津市北比良 1204

びわこ成蹊スポーツ大学

黒澤寛己 研究室

Email sportseisaku@gmail.com